

令和6年度 第1回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和6年5月24日（金）14時10分～16時00分
- 2 場 所 みんなの森 ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
- 3 出席者 柴橋市長、水川教育長、伊藤委員、加藤委員、岡本委員、小森委員
- 4 招聘者 千葉大学 名誉教授 天笠 茂 氏
- 5 傍聴者 一般1名、報道関係者1名
- 6 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
「子どもの学びと成長を保障する9年間
～義務教育学校開校に向けて～」
- 7 議 事

(14時10分開会)

(1) 市長あいさつ

(2) 協議

① 事務局説明

(資料2 「－未来の学校づくり－ 岐阜市が義務教育学校で目指す姿」)

② 事務局説明

(資料3 「9年間で新しい時代の学びを実現する義務教育学校
～地域に愛される藍川北学園～」)

③ 招聘者講演（天笠 氏）

（資料4「義務教育学校等において実現をめざす学びの姿
－小中一貫教育の未来－」）

④ 意見交換

○水川教育長

天笠先生がおっしゃった、義務教育の質を上げていくということは、まさに必要なことだと思っている。我が国の義務教育は、約150年間、6－3制で行われてきたが、新しい仕組みを運用することで義務教育の質を上げていくことが必要だ。そのためには、教育の土台や柱、哲学と言ってもいいかもしれないが、それがそもそも何なのかをしっかりと考えなければならないと思った。

天笠先生に3点質問したい。

1点目は、義務教育学校で大事にすべき点だ。事務局説明にあったように、義務教育学校では、「連続性」、「専門性」、「社会性」を大事にしていきたいと思っているが、他に大事にすべき点があればご教示いただきたい。

2点目は、学校における取組の継続性についてだ。先日、白川郷学園に伺った際、学校はある意味コミュニティとして存在しており、そのコミュニティの繋ぎ手は子ども自身なのではないかということをもふと思った。もちろん、指導の担い手は教員で、伴走するのも教員だが、地域文化が変わらないのは住民がその伝統を引き継いでいくからであるように、学校の主役である子どもたちが、学校文化を先輩から後輩へ引き継いでいけるような仕掛けができると、良い取組が引き継がれていくのではないだろうか。天笠先生は、一人の教員が長く在籍することで取組が定着していくとおっしゃっていたが、この点についてご示唆をいただけるとありがたい。

3点目は、学校文化の違いについてだ。小学校と中学校の学校文化はなぜ違うのだろうか。学習指導要領の違いや教員の教育観の違い、クラス担任制と教科担任制の違い等、様々な要因が考えられるが、天笠先生はどのように考えているか教えていただ

きたい。

○天竺 氏

1点目と2点目は、重なり、あるいは繋がりがあがると思う。

藍川北中学校長の説明にあった、「わかあゆ学」によって新たな価値を創造する力を育むことが一つのポイントになると思う。この「わかあゆ学」を通じて、子どもだけでなく教員や地域の方々も一緒になって新たな価値を見出していく、ということをしかりと認識し、この言葉に込められた課題意識や思考、創造性、態度や生き方を大事にしていくとよいと思う。加えて、コミュニティスクールもそこに大いに関わってくるのではないかと思う。私は、9年間で一つのコミュニティスクールを形成することが必要ではないかと思っている。コミュニティスクールに期待されることはいくつかあるが、今後は、次の世代の地域コミュニティを担う人々を育てていくという役割が大事になってくると考えている。現在は比較的年齢の高い方が多いと思うが、今後は20代の方も含めて若い世代もメンバーになっていただくべきではないか。現在学校で学んでいる児童生徒も10年経てば有力な担い手になる。実際に20代の方がメンバーであれば、子どもたちも、年の近い人が地域で活躍する姿に刺激を受けるはずだ。よりリアリティをもって、新たな価値を創造する力を育む「わかあゆ学」に取り組めると思う。

3点目の小学校文化と中学校文化についてであるが、義務教育学校を担われる方々には、そこにこだわるのではなく、学習指導要領の違いを超えていこうとか、新しい時代を創造していこうといった考えで、先陣をきっていただきたいと思っている。

○伊藤委員

義務教育学校になることで、現在の学校における課題を解決しやすくなる、あるいは解決できることが一番だと考えている。

1点目は、教員の働き方改革についてである。教員の働き方改革は、解決しなけれ

ばならない課題である。9年一貫した学校経営では、ひと・もの・かねといった経営資源を効率的に運用できるだろうし、ガバナンスも強くなるはずだ。こういった追い風の状況下において、教員の働き方改革を一層進めていかなければならないと思う。義務教育学校の特徴を活かしてどのような取組をしていくとよいか、教えていただくとありがたい。

2点目は、義務教育の質を上げていくことについてである。これは普遍的な目標である。教科担任制や複数担任制は、教員のスキル向上につながると思う。こうした取組が働きがいのある職場につながっていくと思う。

3点目は、「わかあゆ学」についてである。以前から申し上げているが、地元に残って頑張る子、グローバルに活躍する子を育てていくためには、義務教育期間において、根幹となる地元愛、アイデンティティーをしっかりと心に刻むことが大切であると考えている。こうした足元を固めるための取組として「わかあゆ学」が計画されているのはとてもよいことだと思うが、カリキュラム案をみると、過去や現在に焦点を当てている部分が多いように思う。また、題材が自分の育ったまちに限られているようにも思う。地元の課題は実は世の中の課題でもあり、世界的な課題にもなっているものである。こうした課題の解決のために、他の地域や世界ではどのような取組がなされているのか、あるいは、まだ社会実装されていない取組や研究段階の取組にはどういったものがあるのか等を組み合わせると、より深く、子どもたちもより興味を持つ「わかあゆ学」になっていくのではないかと思った。

○天竺 氏

働き方改革に関して、例えば今回のテーマである義務教育学校であれば、教員の中には大変そうだなと思う方もいらっしゃるかもしれない。そういった思いに対してどのように対応、あるいはサポートしていくとよいかという視点から述べる。私は働き方改革を三つの相で捉えている。一つ目の相は、法律や制度に関することである。昨今、時間外在校等時間や給与が話題になっているが、これは大いに手当をしていかな

ければならない。二つ目の相は、文化である。組織風土や組織文化、雰囲気と言われるもので、これを改革していくこともまた必要である。例えば、定時退勤しづらい雰囲気があるという点だ。定時退勤する曜日を決めること等、学校によっては取り組んでいるところもあるだろう。講演でも申し上げたが、義務教育学校は小学校でも中学校でもない学校であり、この点は、働き方改革にもつながってくる。つまり、新たな学校種である義務教育学校において、どのような文化をつくっていくのか、働き方改革も見据え、考えていけるとよいと思う。三つ目の相は、教員一人ひとりの自律である。働き方改革は、教員一人ひとりが豊かになるために行うものだ。教員が豊かになることでよい教育者となり、それが子どもたちに還元されるからだ。教員に自らの生活をいきいきと過ごしてもらうための法律や制度の改革であったり、文化の改革であるわけだが、教員自身も、自らを見つめなおし、立ち上がることが必要である。この三相が実現することが望ましいが、実際には道半ばだ。

義務教育の質をどのように捉えるかは大きなテーマである。これまでの義務教育は、効率よく知識を伝達することを目指していたと思うが、今は一人ひとりを大事にすることがポイントとなっている。つまり、多様な子どもたちを如何に包摂していくか、インクルーシブできるかがこれからの義務教育のポイントになると思う。一方で、これまでの義務教育がこの国の成長を支えてきたのは事実である。これまでのよい点を活かしつつ、改めて義務教育の質について、私たちがどのように捉えるのか、質がよいとはどのような状態であることなのか、考えを深めていくことが大切である。

○加藤委員

医師として発達障がいの外来をしており、いわゆる小中ギャップや小1の壁に苦しむ子も含め、学校に不適應を起しやすい子や、居づらさを感じている子たちをたくさん見ている。その視点から申し上げますと、事務局説明や天笠先生のご講演にもあった連続性はとても大事な観点である。特に小中ギャップをなくすことは非常に大事である。6年生以下でも教科担任制を行うことに賛成はしないが、小中ギャップを減ら

していくために義務教育学校にすることはとてもよいことだと思う。ただし、小中ギャップの取り除き方には注意が必要である。中学校で教えていた教員が、その指導方法のまま小学生を教えるはいけない。義務教育学校で1年生から9年生までの子どもたちと接することで、無理強いしなくても、低学年のころに落ち着きのなかった子が整った環境下で育つことで落ち着いていく過程を体感することは、教員にとって非常に大きな学びとなる。義務教育学校の教員は短い年数で異動させず、9年間の育ちを見ていただけるとよい。

心配な点として、中学校でリセットしたい子はどうしたらよいだろうか。学校に馴染めない子の居場所をどこに作るかということもよく考える必要がある。つまり、不登校の子やギフテッドの子等、発達の特性をどのように認め、如何にして学校の枠組みの中で育てていくかということだと思う。もしかしたら教育課程特例の活用が有効かもしれない。義務教育学校が持つ可能性を活かして柔軟な枠組みを構築できるとよいと思う。

専門性については、何をもち専門性とするかが重要である。難しいことを教えられることではなく、苦手な子にしっかりと教えられることが教員の専門性ではないだろうか。例えば、読み書き障がいや算数障がいの子にどのように教えるかという技術は、とても大事な専門性だと思う。関連するが、1年生から教科担任制を導入するかどうかはしっかり考えたほうがよいと思う。現在、小学3，4年生で教科担任制が導入されつつあるが、困っている子がいる。教員によって指導方法が異なるからだ。学校において、まず必要なのは安心感である。この安心感と専門性をどのように両立させていくかは大きな課題であると思う。学年の割り方についても注意が必要だ。2年生までに学校が安心であると感じさせる必要がある。1，2年生を一つのグループとして、体験学習を行うとよいのではないか。学校に安心感を持ってもらうことにしっかりと取り組む必要があると思う。

○岡本委員

義務教育学校としての個性を発揮していくことがポイントになると思う。岐阜市の場合、小学校は地域コミュニティの核として存在しており、すでに地域の方を巻き込んで学校運営がなされている。こうした中で、義務教育学校としての個性を発揮していくために、独自の教科をカリキュラムに組み込むことを提案していただいた。この独自教科には高い専門性が必要になると思うが、これを実行し、あるいは維持していくにあたって、どのような外部人材に携わっていただくとよいか、教えていただけるとありがたい。

また、本日の話を伺っていると、どの学校も義務教育学校にしたほうがよいように思うが、今後の全市展開を考えると、地域によっては義務教育学校にできないところも出てくると思う。その場合、どのように教育の質を担保していくのだろうか。

藍川北中学校長の説明のとおり、現在学校では来年度のカリキュラムを懸命につくっていることだと思う。天笠先生は、義務教育学校となってから一定期間経過後にカリキュラムを見直すことを提案されていたが、見直す際には、カリキュラムをつくったとき以上のエネルギーが必要になるはずで、簡単に見直せなくなってしまうのではないか。つまり、年月を経る中でカリキュラムの見直しが行われず、システムとしては残っていくが、中身が伴わないということになってしまわないだろうか。カリキュラムの見直しは、どのように行くとよいか。

岐阜大学附属小中学校に関わっているが、異年齢が一緒になった時に起こるエネルギーというものをひしひしと感じている。学習指導要領では学年ごとに授業を行うような仕組みになっている中で、いかに異年齢での取組を増やすことができるかが重要である。教育課程特例を活かして異年齢活動を増やしていくことが必要ではないか。異年齢活動においては、特異な才能のある子や上の学年の子たちと同じように取り組みたい子をうまく拾い上げ、伸ばしていけるように思うが、どうだろうか。

○天笠 氏

私に関わった呉市では、自己肯定感を育むために様々なパターンの異年齢活動を試

みた。その結果、隣接した学年による異年齢活動では消極的な姿もみられる場合もあった一方で、離れた学年ではそういった姿は少なくなった。

また、鳥取市立湖南学園の場合は、異年齢活動の成果や意義は認めつつも、カリキュラムの中にそうした活動について増加が目立ち、小中一貫教育を始めて10年を経過した頃、メンテナンスを行い全体的なバランスについて見直しを図った。

義務教育学校にするためには、地域の実情や条件が整っている必要がある。まずは、こうした点をクリアしたところから設置していくことが第一段階であると思う。あれもこれも全てやろうとすると、様々なところにひずみが生じてくるので注意が必要である。

これは、義務教育学校に限らず、小・中学校においてもいえることであるが、コミュニティスクールは、ある意味で寄り添う人たちではないかと思う。教員は異動してしまうが、コミュニティスクールのメンバーはもちろん、元メンバーも長く地元で暮らしていくのだから、子どもたちの成長を見届けるという意味において、寄り添っていただくことになると思う。また、学校に寄り添う中で、地域の方も共に成長していただけるとよいと思う。

国では、「個に応じた指導」と「個別最適な学び」という言葉を使い分けている。これまで取り組まれていた「個に応じた学び」は、学校の中で、一人ひとりの学習をいかに成り立たせるかというものだったが、「個別最適な学び」は、学校の枠の外におかれがちな子どもを包摂することを基本理念とし、その上で、あらためてそれぞれの子どもの学習が成り立つことを目指すというものである。つまり、地域に存在する社会教育施設等、様々なリソースを公教育の枠の中に包摂して子どもたちの学びを保障していくことも含み込んでいるととらえたい。義務教育学校はその核になるべきものだと考えている。以上の点を踏まえると、義務教育学校における生徒指導は、小学校のものとも中学校のものとも違う、新しい形が求められているように思う。また、「個別最適な学び」を実現していくためには、それぞれの学校に寄り添い、状況に応じてアドバイスや助言を行う、カリキュラムコーディネーターが必要とされる時代が

きたのではないかと考えている。

○小森委員

これまでの小・中学校と義務教育学校どちらがいいのか、ということではなく、義務教育学校は小学校でも中学校でもない新しい学校であるという視点はこれまで持ち合わせていなかった。

この学校で実施されるカリキュラムや取組を、PTAの役員だけではなく、各家庭に知っていただくことが必要だと思う。学校と家庭が同じ方向をむくことで、この新しい学校での新しい取組が、真に効果を発揮できるようになるのではないかと。

新しい学校であることから、教員にも新たなスキルが求められるのではないかと。極端に言えば、小学校の教員免許でも中学校の教員免許でもない新たな能力が期待されるということである。当然、はじめからそうした能力が身につけているわけではないので、経験を重ねる中でスキルとして確立していき、やがて横展開していけるとよいと思う。

沼津市立静浦小中一貫校の9年間のカリキュラムにおいて、1年生から取り組んでいる問題解決的な学習は興味深かった。先ほど天笠先生が包摂とおっしゃっていたが、義務教育では皆が最低限の知識を身につけることが目的だと漠然と思っていたが、全く個性の異なる他者と触れ、どう一緒に生活していくかという社会性を身につけることもとても大事なことであると思った。こうした社会性を育むための手段として、問題解決的な学習は有効であると思う。1年生には1年生にふさわしい、8年生には8年生にふさわしい問題解決的な学習を、9年一貫したものとして実現できるととてもよいと思う。

○柴橋市長

沼津市立静浦小中一貫校における取組は非常に興味深いと感じた。特に、スライド16にある、5～7年生の連続性を構築することが小中一貫教育の成否のポイントで

あるという点だ。この時期は思春期の只中であり、小中ギャップを経験する学年でもあるためだろう。また、同じくスライド16にあるように、教員の子ども観、教育観、指導観等を揃えることが大切であり、それまでの経験のリセットもポイントであるとのことであった。特に岐阜県の教員は、小中学校それぞれの教員が、それぞれの教育かくあるべし、というものを持っていると聞いている。この点は大事ではあるが、それにこだわり続けるのではなく、1年生から9年生まで全ての学年に関わることになる教員が、同じ考え方で子どもたちに関わっていくことが大切であると理解した。現場の教員にとって、経験のリセットは大きなチャレンジだと思うが、義務教育学校という新しい学校をつくっていくためには必要なことだと思う。令和7年4月の開校に向け、重要なお示唆をいただいた。

(16時00分閉会)